

M A R  
K E T  
E Y E

マーケット・レポート

FOMC\*<sup>1</sup>(1月27日・28日)の注目点情報提供資料  
2026年1月29日

## 4会合ぶり政策金利据え置き 利下げは一旦休止期間に

- 賛成多数で政策金利を据え置きに。ミラン理事・ウォラー理事が0.25%の利下げを主張し反対
- 声明文では、経済は堅調、雇用への下振れリスクの文言が削除されるなど状況判断を上方修正
- パウエル議長は現在の政策金利は中立水準と評価。6月新議長就任まで利下げは一旦休止へ

## 1. 4会合ぶりに政策金利を据え置き 景気・労働市場の状況判断を上方修正

## ・金融政策：政策金利を3.50-3.75%で据え置き

事前の市場予想通り、FRB\*<sup>2</sup>は政策金利を3.50-3.75%で据え置くことを賛成多数(賛成10反対2)で決定しました。ミラン理事とFRB新議長候補の一人であるウォラー理事が0.25%幅の利下げを主張し反対票を投じました。

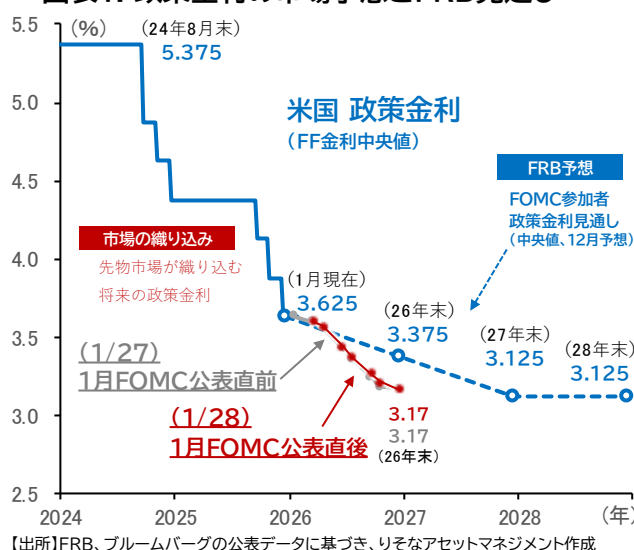
## ・物価・雇用判断：経済は堅調、失業率は安定化の兆し

声明文では、経済状況は「緩やか」から「堅調な」ペースで拡大していると判断を上方修正。物価については「インフレは幾分高止まりしている」との見方を維持する一方、雇用については、「伸びは低いままで、失業率は安定化の兆候をいくつか示している」と、雇用への下振れリスクの文言が削除され、経済・雇用ともに改善を示唆する記載に変更されました。

## ・市場の反応：株式・債券ともに反応は限定的

28日の株式市場は、S&P500指数が前日比▲0.0%と横ばいで推移。債券市場も10年債利回りが同+0.0%とほぼ変わらずで引けました。先物市場が織り込む年内利下げ回数は年2回と、会合前の水準を維持しました。(右図)

図表1. 政策金利の市場予想とFRB見通し



## 2. パウエル議長は経済見通しに明確な改善がみられると評価し、一旦の利下げ休止を示唆

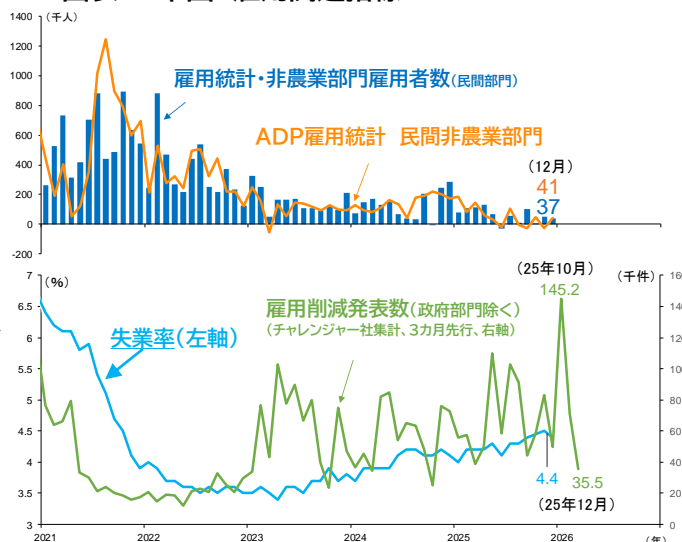
## 【パウエルFRB議長記者会見における注目点】

経済について、「昨年は堅調に拡大し、2026年に向けて足取りはしっかりしている」と評価。物価・雇用については、「労働市場では、緩やかな軟化が続いた後、状況は安定化しつつあることを示す指標がみられる」とし、「インフレ上振れリスクと雇用下振れリスクはともに多少減少した」と発言しました。また、金融政策スタンスは、「現在の政策金利は中立推計レンジに入っている」との考えを示しました。

政治面に関しては、クック理事解任を巡る訴訟の口頭弁論に参加した理由として、「恐らくFRB113年間の歴史で最も重要な訴訟であると感じたから」と回答しました。一方、次期FRB議長人事や自身の理事留任、パウエル議長に対する司法省の刑事捜査などに関しては明言を避けました。

本会合で景気や労働市場について前向きな判断が示されたことから、パウエル議長任期中のFOMC(3月、4月の2回)での利下げは見送られる可能性が高いとみられます。利下げ再開については、トランプ大統領より近く指名される新議長が就任後、最初の6月FOMCが有力視されます。

図表2. 米国 雇用関連指標



※本文、図中の\*については、最終ページの＜補足＞をご覧ください。

※当資料の使用に際し、最終ページの＜当資料に関するご留意事項＞を必ずご覧ください。

作成：運用戦略部 投資戦略グループ エコノミスト 矢野大輝



リそなアセットマネジメント

RESONA

**〈補足〉**

\*1 FOMC … 連邦公開市場委員会 (Federal Open Market Committee)。米国の金融政策決定会合にあたる。

\*2 FRB … 連邦準備制度理事会 (Federal Reserve Board)。米国の中央銀行の意思決定機関にあたる。

**〈当資料に関するご留意事項〉**

■当資料は、リそなアセットマネジメント株式会社が投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。■当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、リそなアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。なお、掲載されている見解は本資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、事前の連絡なしに変更されることがあります。■投資信託は、値動きのある資産を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元本を割り込むことがあります。■投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体としてお渡する「目論見書補完書面」を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。